



2020年1月6日

各 位

会 社 名 V Tホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 一穂
(コード:7593 東証、名証1部)
問合せ先 常務取締役管理部長 山内 一郎
(TEL.052-203-9500)

「2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の決算開示について

当社は、2019年3月18日付「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、2019年6月26日提出の「2019年3月期 有価証券報告書」から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

2019年3月期の決算短信につきましては、2019年5月13日公表の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により日本基準で開示済みであります。国際財務報告基準(IFRS)でも開示いたしますのでお知らせいたします。

なお、「2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」に記載の数値は、「2019年3月期 有価証券報告書」に記載の数値から変更はありません。

以 上



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月6日

上場会社名 VTホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	218,848	8.5	6,936	△7.2	6,630	△11.2	4,121	△20.1	3,767	△19.7	3,534	△44.6
2018年3月期	201,621	—	7,473	—	7,463	—	5,160	—	4,690	—	6,374	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32.10	—	9.5	4.6	3.2
2018年3月期	39.87	—	12.6	5.5	3.7

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 181百万円 2018年3月期 208百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	141,478	43,467	40,044	28.3	341.22
2018年3月期	144,113	42,235	39,045	27.1	332.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,147	△5,640	△7,624	7,514
2018年3月期	11,351	△5,424	△5,089	7,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,115	45.1	5.7
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,347	62.3	5.9
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		49.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	2.8	8,300	19.7	8,000	20.7	4,700	24.8	40.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	119,381,034株	2018年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,026,580株	2018年3月期	2,026,578株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	117,354,455株	2018年3月期	117,645,086株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。本資料は、当社が2019年6月26日に提出した有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は日本基準に基づく2019年3月期の決算短信を2019年5月13日に公表しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(連結損益計算書)	4
(連結包括利益計算書)	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
2. IFRSへの移行に関する開示	13

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,755	7,640	7,514
営業債権及びその他の債権	17,050	19,544	19,381
その他の金融資産	28	5	235
棚卸資産	29,531	39,134	36,686
その他の流動資産	4,413	4,670	3,525
流動資産合計	57,777	70,993	67,341
非流動資産			
有形固定資産	36,879	39,513	41,536
のれん	13,287	13,179	12,554
無形資産	625	586	513
投資不動産	6,490	7,178	7,127
持分法で会計処理されている投資	3,251	3,942	4,053
その他の金融資産	6,667	7,709	7,381
繰延税金資産	714	852	827
その他の非流動資産	181	160	144
非流動資産合計	68,096	73,121	74,137
資産合計	125,873	144,113	141,478

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	16,420	18,653	17,711
営業債務及びその他の債務	37,648	46,633	45,356
その他の金融負債	3,351	4,017	3,607
未払法人所得税等	745	1,546	937
契約負債	5,814	7,911	8,694
その他の流動負債	2,141	2,279	2,378
流動負債合計	66,119	81,039	78,683
非流動負債			
社債及び借入金	12,755	11,381	10,321
その他の金融負債	5,556	5,742	5,213
引当金	381	417	458
繰延税金負債	1,700	1,901	1,876
その他の非流動負債	1,375	1,399	1,461
非流動負債合計	21,766	20,839	19,328
負債合計	87,886	101,878	98,011
資本			
資本金	4,297	4,297	4,297
資本剰余金	2,833	2,841	2,843
自己株式	△99	△272	△272
その他の資本の構成要素	137	620	330
利益剰余金	28,285	31,559	32,846
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,454	39,045	40,044
非支配持分	2,533	3,190	3,423
資本合計	37,987	42,235	43,467
負債及び資本合計	125,873	144,113	141,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	201,621	218,848
売上原価	167,525	183,782
売上総利益	34,096	35,066
販売費及び一般管理費	26,212	27,566
その他の収益	465	620
その他の費用	875	1,184
営業利益	7,473	6,936
金融収益	180	104
金融費用	398	591
持分法による投資利益	208	181
税引前利益	7,463	6,630
法人所得税費用	2,303	2,509
当期利益	5,160	4,121
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,690	3,767
非支配持分	469	353
当期利益	5,160	4,121
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	39.87	32.10
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	5,160	4,121
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	701	△255
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	705	△257
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	501	△327
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	509	△330
税引後その他の包括利益	1,215	△587
当期包括利益	6,374	3,534
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,868	3,218
非支配持分	507	316
当期包括利益	6,374	3,534

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	4,297	2,833	△99	—	137	—
当期利益						
その他の包括利益				476		701
当期包括利益合計	—	—	—	476	—	701
連結範囲の変動				1		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
新株予約権の失効		10			△10	
利益剰余金への振替						△701
自己株式の取得		△1	△174			
配当金						
株式に基づく報酬取引					15	
所有者との取引額合計	—	9	△174	1	5	△701
2018年3月31日時点の残高	4,297	2,841	△272	477	143	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	137	28,285	35,454	2,533	37,987
当期利益	—	4,690	4,690	469	5,160
その他の包括利益	1,177		1,177	37	1,215
当期包括利益合計	1,177	4,690	5,868	507	6,374
連結範囲の変動	1		1	176	176
支配継続子会社に対する持分変動	—		△0	△0	△0
新株予約権の失効	△10		—		—
利益剰余金への振替	△701	701	—		—
自己株式の取得	—		△175		△175
配当金	—	△2,118	△2,118	△25	△2,142
株式に基づく報酬取引	15		15		15
所有者との取引額合計	△695	△1,417	△2,277	151	△2,126
2018年3月31日時点の残高	620	31,559	39,045	3,190	42,235

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						百万円
2018年4月1日時点の残高	4,297	2,841	△272	477	143	—
当期利益						
その他の包括利益				△291		△258
当期包括利益合計	—	—	—	△291	—	△258
連結範囲の変動				1		
支配継続子会社に対する持分変動		△0		2		
新株予約権の失効		2			△2	
利益剰余金への振替						258
自己株式の取得			△0			
配当金						
所有者との取引額合計	—	2	△0	3	△2	258
2019年3月31日時点の残高	4,297	2,843	△272	189	141	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	620	31,559	39,045	3,190	42,235
当期利益	—	3,767	3,767	353	4,121
その他の包括利益	△549		△549	△38	△587
当期包括利益合計	△549	3,767	3,218	316	3,534
連結範囲の変動	1	8	9	8	17
支配継続子会社に対する持分変動	2		2	△43	△41
新株予約権の失効	△2		—		—
利益剰余金への振替	258	△258	—		—
自己株式の取得	—		△0		△0
配当金	—	△2,230	△2,230	△49	△2,278
所有者との取引額合計	259	△2,480	△2,219	△83	△2,302
2019年3月31日時点の残高	330	32,846	40,044	3,423	43,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,463	6,630
減価償却費及び償却費	4,965	5,631
減損損失	600	945
受取利息及び受取配当金	△105	△92
支払利息	364	360
為替差損益 (△は益)	△0	15
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△181
固定資産売却損益 (△は益)	6	△4
固定資産除却損	85	51
営業債権の増減額 (△は増加)	△428	△822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,282	1,431
営業債務の増減額 (△は減少)	5,388	621
契約負債の増減額 (△は減少)	2,067	811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	624	1,027
その他	128	△73
小計	13,665	16,349
利息及び配当金の受取額	149	154
利息の支払額	△362	△329
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,102	△3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,351	13,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△98
定期預金の払戻による収入	—	189
有形固定資産の取得による支出	△6,660	△7,605
有形固定資産の売却による収入	1,669	2,273
無形資産の取得による支出	△73	△164
投資有価証券の取得による支出	△516	—
投資有価証券の売却による収入	18	14
子会社の取得による収支 (△は支出)	200	—
子会社の売却による収支 (△は支出)	—	△102
貸付けによる支出	△59	△190
貸付金の回収による収入	104	101
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△138
敷金及び保証金の回収による収入	87	106
その他	△15	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,424	△5,640

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,311	970
長期借入れによる収入	5,622	5,404
長期借入金の返済による支出	△6,039	△7,782
社債の償還による支出	△94	△264
自己株式の取得による支出	△175	△0
配当金の支払額	△2,118	△2,230
非支配持分への配当金の支払額	△25	△49
リース債務の返済による支出	△3,570	△3,672
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△7,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	885	△125
現金及び現金同等物の期首残高	6,755	7,640
現金及び現金同等物の期末残高	7,640	7,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	192,495	8,933	193	201,621	—	201,621
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	69	1,159	1,941	3,169	△3,169	—
合計	192,565	10,092	2,134	204,790	△3,169	201,621
セグメント利益	5,657	766	1,136	7,559	△86	7,473
金融収益						180
金融費用						398
持分法による投資利益						208
税引前利益						7,463
その他の項目						
セグメント資産	134,169	8,565	8,509	151,242	△7,129	144,113
減価償却費及び償却費	4,929	22	42	4,993	△28	4,965
減損損失	600	—	—	600	—	600
持分法で会計処理されて いる投資	211	—	3,732	3,942	—	3,942
資本的支出	10,698	7	61	10,766	△159	10,607

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	209,308	9,348	192	218,848	—	218,848
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	81	2,200	1,863	4,144	△4,144	—
合計	209,389	11,547	2,055	222,992	△4,144	218,848
セグメント利益	5,030	955	1,135	7,120	△184	6,936
金融収益						104
金融費用						591
持分法による投資利益						181
税引前利益						6,630
その他の項目						
セグメント資産	130,271	10,523	7,906	148,700	△7,223	141,478
減価償却費及び償却費	5,586	32	48	5,665	△34	5,631
減損損失	945	—	—	945	—	945
持分法で会計処理されて いる投資	246	—	3,807	4,053	—	4,053
資本的支出	10,300	106	53	10,460	388	10,848

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△184百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
新車	91,104	103,916
中古車	54,980	58,065
サービス	38,469	38,245
レンタカー	7,665	8,817
住宅	8,933	9,348
その他	470	457
合計	201,621	218,848

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
日本	119,606	131,546
アフリカ	8,376	6,468
北中南米	1,551	1,150
オセアニア	5,864	5,209
ヨーロッパ	65,700	72,819
アジア	524	1,655
合計	201,621	218,848

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,690	3,767
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	117,645,086	117,354,455
基本的1株当たり当期利益 (円)	39.87	32.10

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

当社グループは、日本基準では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社の決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社の決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりますが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。当該影響額を調整表の「報告期間の統一による調整」に、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2017年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	報告期間の 統一による 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	6,491	256	9	—	6,755		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	6,011	△99	11,796	△658	17,050	①	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	9,981	—	△9,953	—	28		その他の金融資産
たな卸資産	26,694	△304	—	3,141	29,531	①	棚卸資産
繰延税金資産	841	△0	△841	—	—		
その他	4,760	16	△852	490	4,413	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△75	△0	75	—	—		
流動資産合計	54,703	△132	234	2,973	57,777		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	43,373	178	△7,491	819	36,879	③	有形固定資産
	—	—	6,484	6	6,490	③	投資不動産
のれん	13,324	△41	—	4	13,287	④	のれん
無形固定資産	616	△6	14	—	625		無形資産
投資有価証券	5,892	—	△2,334	△308	3,251	⑤	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	1,400	△7	3,899	1,376	6,667	⑥	その他の金融資産
繰延税金資産	179	△0	△4	540	714	⑦	繰延税金資産
その他	2,921	△21	△2,563	△156	181		その他の非流動資産
貸倒引当金	△915	—	915	—	—		
固定資産合計	66,791	102	△1,079	2,281	68,096		非流動資産合計
資産合計	121,494	△30	△845	5,254	125,873		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	報告期間の 統一による 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	16,311	△0	94	14	16,420		社債及び借入金
支払手形及び買掛金	23,646	99	13,442	460	37,648		営業債務及びその他 の債務
未払金	922	△1	△922	—	—		
リース債務	12,670	—	△9,916	598	3,351	②	その他の金融負債
未払法人税等	747	△1	—	—	745		未払法人所得税等
賞与引当金	967	△16	△952	—	—		
	—	—	2,854	2,960	5,814	①	契約負債
その他	6,828	△76	△4,611	—	2,141		その他の流動負債
流動負債合計	62,091	6	△10	4,032	66,119		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	287	—	12,388	80	12,755		社債及び借入金
長期借入金	12,392	△4	△12,388	—	—		
リース債務	4,820	—	736	—	5,556		その他の金融負債
退職給付に係る負債	777	—	△777	—	—		
役員退職慰労引当金	748	—	△748	—	—		
長期未払金	65	—	△65	—	—		
資産除去債務	381	—	—	—	381		引当金
繰延税金負債	1,768	—	△835	768	1,700	⑧	繰延税金負債
その他	523	2	854	△3	1,375		その他の非流動負債
固定負債合計	21,760	△2	△835	844	21,766		非流動負債合計
負債合計	83,851	4	△845	4,876	87,886		負債合計
純資産の部							資本
資本金	4,297	—	—	—	4,297		資本金
資本剰余金	2,833	—	—	—	2,833		資本剰余金
自己株式	△99	—	—	—	△99		自己株式
新株予約権	137	—	△137	—	—		
その他の包括利益累 計額合計	△87	△22	137	109	137	⑨	その他の資本の構成 要素
利益剰余金	28,038	△13	—	260	28,285	⑩	利益剰余金
	—	—	—	—	35,454		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	2,523	1	—	9	2,533		非支配持分
純資産合計	37,643	△34	—	378	37,987		資本合計
負債純資産合計	121,494	△30	△845	5,254	125,873		負債及び資本合計

2018年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	報告期間の 統一による 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	7,809	△180	11	—	7,640		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,537	△576	13,264	△681	19,544	①	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,975	—	△10,970	—	5		その他の金融資産
たな卸資産	34,528	507	—	4,099	39,134	①	棚卸資産
繰延税金資産	708	△0	△708	—	—		
その他	4,615	94	△910	870	4,670	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△67	△2	69	—	—		
流動資産合計	66,104	△156	757	4,288	70,993		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	46,882	439	△8,557	750	39,513	③	有形固定資産
	—	—	7,175	3	7,178	③	投資不動産
のれん	12,089	△49	—	1,139	13,179	④	のれん
無形固定資産	583	3	—	—	586		無形資産
投資有価証券	7,270	—	△2,971	△356	3,942	⑤	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	1,355	5	4,639	1,710	7,709	⑥	その他の金融資産
繰延税金資産	390	0	△117	579	852	⑦	繰延税金資産
その他	3,016	△2	△2,682	△172	160		その他の非流動資産
貸倒引当金	△931	—	931	—	—		
固定資産合計	70,654	396	△1,582	3,653	73,121		非流動資産合計
資産合計	136,758	239	△825	7,942	144,113		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	報告期間の 統一による 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	18,271	116	264	2	18,653		社債及び借入金
支払手形及び買掛金	30,593	36	15,545	460	46,633		営業債務及びその他の 債務
未払金	1,133	△25	△1,108	—	—		
リース債務	14,064	—	△10,983	936	4,017	②	その他の金融負債
未払法人税等	1,534	12	—	—	1,546		未払法人所得税等
賞与引当金	1,002	△6	△996	—	—		
	—	—	3,923	3,988	7,911	①	契約負債
その他	8,773	179	△6,673	—	2,279		その他の流動負債
流動負債合計	75,369	312	△28	5,386	81,039		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	23	—	11,347	10	11,381		社債及び借入金
長期借入金	11,357	△10	△11,347	—	—		
リース債務	5,056	—	686	—	5,742		その他の金融負債
退職給付に係る負債	766	—	△766	—	—		
役員退職慰労引当金	826	—	△826	—	—		
長期未払金	58	—	△58	—	—		
資産除去債務	417	—	—	—	417		引当金
繰延税金負債	1,688	—	△797	1,009	1,901	⑧	繰延税金負債
その他	446	0	964	△11	1,399		その他の非流動負債
固定負債合計	20,637	△10	△797	1,008	20,839		非流動負債合計
負債合計	96,007	302	△825	6,395	101,878		負債合計
純資産の部							資本
資本金	4,297	—	—	—	4,297		資本金
資本剰余金	2,833	—	—	9	2,841		資本剰余金
自己株式	△272	—	—	—	△272		自己株式
新株予約権	143	—	△143	—	—		
その他の包括利益累 計額合計	882	△57	143	△349	620	⑨	その他の資本の構成 要素
利益剰余金	29,686	△7	—	1,880	31,559	⑩	利益剰余金
	—	—	—	—	39,045		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	3,182	1	—	7	3,190		非支配持分
純資産合計	40,751	△63	—	1,547	42,235		資本合計
負債純資産合計	136,758	239	△825	7,942	144,113		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

- ・日本基準では流動資産の「リース債権及びリース投資資産」及び「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では「有形固定資産」に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産をIFRSでは、「投資不動産」として組替えて表示しております。
- ・日本基準では「有形固定資産」に含めて表示していた車両運搬具のうち短期的に売却が予定されているものはIFRSでは、「その他の流動資産」として組替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産、流動負債に計上していた繰延税金資産・負債について、IFRSでは流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、組替えて表示しております。
- ・日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。また、それ以外の「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「リース債務」に含めていた転リースに係るリース債務、流動負債に区分掲記していた「未払金」及び流動負債の「その他」に含めていた未払費用は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務（流動）」に組替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた前受金は、IFRSでは「契約負債」に組替えて表示しております。
- ・日本基準では固定負債に区分掲記していた「退職給付に係る負債」及び「役員退職慰労引当金」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に組替えて表示しております。
- ・日本基準では固定負債に区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に組替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組替えて表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では新車・中古車売上高について顧客に販売する自動車を運輸局に登録した時点で認識しておりますが、IFRSでは顧客に引渡した時点で認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」、「棚卸資産」及び「契約負債」を調整しております。

② セールアンドリースバック取引

日本基準ではセールアンドリースバック取引のうちリース期間が短期のファイナンスリース取引については、売却処理をしたうえで、賃借処理をしておりましたが、IFRSでは売却処理を行わず譲渡価額を金融負債として処理しております。これにより、「その他の流動資産」及び「その他の金融負債（流動）」を調整しております。

③ 減価償却方法変更に伴う有形固定資産及び投資不動産の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

④ のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却をしておりますが、IFRSでは償却を行わず、每期減損テストを行っております。

⑤ 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却をしておりますが、IFRSでは非償却であります。また、日本基準では、2010年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんは、均等償却しておりましたが、IFRSでは、発生時に全額収益として認識することから、移行日において投資額の調整をしております。

⑥ 資本性金融資産の評価

日本基準では、資本性金融資産のうち非上場株式については主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは、公正価値で評価しております。

また、日本基準では、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えています。

⑦ 繰延税金資産の調整

日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

また、その他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金資産を認識しています。なお、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討しています。

⑧ 繰延税金負債の調整

日本基準では、持分法適用会社の留保利益の当社持分にかかる繰延税金負債を認識しておりませんが、IFRSでは認識しております。また、その他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金負債を認識しています。

⑨ 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

⑩ 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
営業債権及び棚卸資産の調整	2,483	3,418
有形固定資産、投資不動産の調整	826	753
無形資産の計上額の調整	4	1,141
持分法投資額の調整	△308	△356
その他の金融資産（非流動）の調整	1,376	1,710
契約負債の調整	△2,960	△3,988
その他の包括利益を通じて公正価値で評価する金融資産	431	886
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△540	△540
その他	△814	△708
小計	497	2,317
税効果による調整	△228	△430
非支配持分に係る調整	△9	△7
合計	260	1,880

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	報告期間の 統一による 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	202,133	2,313	△85	△2,741	201,621	①②	売上収益
売上原価	168,360	2,017	△104	△2,747	167,525	①②③	売上原価
売上総利益	33,773	296	19	6	34,096		売上総利益
	—	—	466	△1	465	③	その他の収益
販売費及び一般管理費	26,993	278	△4	△1,055	26,212	③④	販売費及び一般管理費
	—	—	858	18	875	③	その他の費用
営業利益	6,781	18	△368	1,042	7,473		営業利益
営業外収益	884	1	△885	—	—		
営業外費用	492	△1	△490	—	—		
特別利益	54	—	△54	—	—		
特別損失	765	—	△765	—	—		
	—	—	188	△8	180		金融収益
	—	—	396	2	398	⑦	金融費用
	—	—	258	△51	208	⑤	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	6,461	20	—	982	7,463		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	2,429	4	△191	61	2,303	⑥	法人所得税費用
法人税等調整額	△191	—	191	—	—		
当期純利益	4,223	16	—	921	5,160		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	459	—	—	242	701	⑦	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	6	△2	4		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	543	△43	—	1	501	④	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—	△6	△4	8		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,020	△43	—	237	1,215		税引後その他の包括利益
包括利益	5,243	△27	—	1,158	6,374		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

・日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 収益認識時点の変更に伴う売上収益及び売上原価の調整

日本基準では新車・中古車売上高について顧客に販売する自動車を運輸局に登録日した時点で認識しておりますが、IFRSでは顧客に引渡した時点で認識するように変更したため、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。

② セールアンドリースバック取引

日本基準ではセールアンドリースバック取引のうちリース期間が短期のファイナンスリース取引については、売却処理をしたうえで、賃借処理をしておりましたが、IFRSでは売却処理を行わず譲渡価額を金融負債として処理しております。これにより、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。

③ 減価償却方法変更に伴う調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。これにより、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益及び固定資産除却損についても再計算を行っております。

④ のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却をしておりますが、IFRSでは非償却であります。これにより、「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、外貨建てのれんの換算差額をその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」で調整しております。

⑤ 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却をしておりますが、IFRSでは非償却のため、「持分法による投資利益」を調整しております。

⑥ 繰延税金資産、繰延税金負債の調整

IFRSへの差異調整に伴う一時差異の増減等により、法人所得税費用を調整しております。

⑦ 資本性金融資産の評価

日本基準では、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の差異は次のとおりであります。

・一部の連結子会社の報告期間の統一による差異

・有形固定資産に計上していた車両運搬具の一部を「その他の流動資産」に組替えたことに伴い、日本基準では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上していた車両運搬具の有形固定資産取得による支出及び有形固定資産売却による収入を「営業活動によるキャッシュ・フロー」に組替えたことによる差異